

2023年6月期概況 及び 今後の見通しについて

Abalance株式会社

東証スタンダード (3856) / 2023年8月



Abalance(株) 会社概要

■ 会社名	Abalance株式会社(グループ持株会社)
■ 設立年月日	2000年4月17日
■ 事業セグメント	パネル製造事業、グリーンエネルギー事業、IT事業、光触媒事業
■ 主な連結子会社	VSUN、Vietnam Sunergy Cell Company Limited、 WWB、バローズ、Abit、日本光触媒センター ベトナム 『VSUN』の連結子会社化(2020/10) ・近年、米国向けのパネル販売が大きく伸長 ・ <u>日系最大級の太陽光パネルメーカー(年間生産能力5.0GW)</u> <u>(SD:BloombergNEF, Tier1 PV Module Maker List(May23,2023))</u> ・成長資金 獲得のため、海外IPO推進中
■ 持分法適用関連会社	明治機械株式会社(東証スタンダード/証券コード:6334)
■ 本店所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F
■ 代表取締役社長	光行 康明
■ 市場情報	東証第二部(2018/10)⇒東証スタンダード(2022/4)
■ 決算月	6月
■ 総資産(2023/6末)	1,441億円
■ 純資産(2023/6末)	233億円
■ 前期実績(2023/6期)	売上高2,174億円、経常利益148億円
■ 業績予想(2024/6期)	売上高2,518億円、経常利益158億円
■ 従業員数(2022/12末)	国内341名(含、関連会社)、海外VSUN他1,500人

連結決算ハイライト (2023年6月期)

3期連続の増収・増益、23/6期は最高益
 連結売上: 2,174億円 (前期比2.4倍)、経常利益: 148億円 (前期比9.8倍)

増収要因

- 世界的な再エネ需要
- 欧米向けパネル販売の拡大
- インフレ対応(価格転嫁)

増益要因

- 価格転嫁、輸送運賃の低下
- 売電増(ストック型ビジネス)
- 為替差益(円安)
- 持分法投資利益(明治機械ほか)



主力セグメントの業績について

太陽光パネル製造事業(ベトナムVSUN)

- 売上高、セグメント利益 大幅増
- 欧米向け 太陽光パネル販売、想定を更に超えて推移
- 価格転嫁、コンテナ運賃の低下⇒利益率向上(下期に顕著)
- 第4工場(パネル製造)⇒2023年1月より、順次稼働

(単位:億円)

	22/6期	23/6期	前期比
売上高	817.8	2,068.1	+153%
セグメント利益	12.4	127.0	+926%



グリーンエネルギー事業(WWB、パローズ)

- ストック型ビジネス 着実に推進(自社保有化、安定収益の確保)
- 太陽光発電所の買収(茨城県内、初年度収入予測:約3.5億円)
- 当期稼働⇒大和/大衡発電所(宮城県)、神栖発電所(茨城県)ほか
- PPA事業者として、ノンフィット案件を積極推進

(単位:億円)

	22/6期	23/6期	前期比
発電所の販売・物販等	75.8	69.4	-8%
売電・O&M(ストック型)	26.5	31.9	+20%
売上高計	102.3	101.3	-1%
セグメント利益	12.0	18.4	+53%



【WWB 神栖太陽光発電所】
茨城県神栖市 開発案件の稼働例

連結業績予想(2024年6月期)について

※8月18日公表

【連結売上高】2,518億円(+16%)、【経常利益】158億円(+7%)

→セル工場(第1フェーズ)は、2023年10月完成予定です。

(単位:億円)

	23/6期	24/6期	増減率
	実績	予想	
売上高	2,174.2	2,518.0	+16%
パネル製造事業(=VSUN)	2,068.1	2,390.0	+16%
国内事業(フロー型) *	74.2	78.0	+5%
国内事業(ストック型) *	31.9	50.0	+57%
営業利益	135.7	158.0	+17%
経常利益	148.0	158.0	+7%
親会社株主に帰属する当期純利益	54.5	70.0	+29%
1株当たり当期純利益	321.68円	413.53円	—

*「フロー型」には、グリーンエネルギー事業の発電所販売・物販、IT事業及び光触媒事業の売上を計上。

*「ストック型」には、グリーンエネルギー事業の売電・O&M収入を計上。

【新】中期経営計画の策定について

- 2024/6期は、【現】中期経営計画の最終年度に当たりますが、経営環境の変化を踏まえ、2024年6月期を期首とする【新】中期経営計画を今年度中に公表する予定です。

【現】中計(22/6-24/6)

目標値の上方修正、
再上方修正

ベトナムにおける
生産能力の拡張等

【新】中計(24/6-26/6)

新たな中期経営計画
として、新規策定

新たな成長戦略
✓ セル工場稼働 利益率向上
✓ 米国市場の設備投資等

自己資本比率、及び株主還元について

▼自己資本比率の改善

- 7.0%(22/6期) ⇒ 9.1%(23/6期)へ改善
- 自己資本比率の目標値: 10%超～12%
 - 太陽光パネル製造事業、グリーンエネルギー事業を軸に、利益剰余金の増加による自己資本の増強を図る。
 - ※ROEは、17.4%(22/6期)→57.1%(23/6期)へ伸長。

▼株主還元策の実施方針

1株当たり年間配当金8円(株式分割前の株式数換算で24円)として、前期(18円)より実質的に増配。
 ⇒必要な内部留保の積み上げと、安定した株主還元のバランスを勘案。

(参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
当期実績 (2023年6月期)	3円 (*9円)	5円 (*15円)	8円 (*24円)
前期実績 (2022年6月期)	8円	10円	18円

(注)2022年8月31日を基準日として、普通株式1株を3株とする株式分割を実施。

*当期(2023年6月期)の配当を株式分割前の数値で換算。

【海外Topics①】 米国パネル新工場 (VSUN)

(2023/5/31リリース)

VSUNは、**米国市場への直接投資を視野に、
パネル新工場建設に係る検討を開始し、建設候補地を視察。**

➡ スケジュール、工場建設の場所、建設資金等は検討過程にあるため、
決定次第、速やかに公表予定。

設備投資の 目的・背景

- 米市場のパネル需要は、拡大基調が継続
- 米国政府も国内生産を積極的に奨励
 - 早期の直接投資には、大きなメリット享受
 - ベトナム以外の有力候補地として、米国を選定
 - 南米・アフリカ圏等についても引き続き、検討中



【米国視察の様子】 上写真は、新工場候補地の視察地

【海外Topics②】 第4工場、2023年1月より順次稼働 (VSUN)

(2022/10/27リリース)

設備投資の 目的・概略

- 受注拡大に伴い、生産能力の拡張と共に、太陽光パネルの世代交代(市場動向)への迅速な対応
- 年間生産能力: 2.6GW→ 5.0GW (参考)原発1基分:1GW
- 年間稼働率8割程度、稼働率向上中。
- 設備投資額(第4工場): 凡そ US\$ 30 百万

日系パネルメーカー首位 (Tier1リスト)

【第4工場 外観/ベトナム国】



【内部/オートメーション工場】



【海外Topics③】セル工場の建設 (VSUN)

(2023/2/10リリース)

● 太陽光パネルの主要部品セル、外部購入から自社製造へ

- フェーズ1・2に分けて、セル工場建設の設備投資を実行
- 【セル】年間生産能力:6GW

＜注＞パネルの年間生産能力は5GWで、合わせて11GWという意味ではありません。

- 投資総額:約3億US\$ (435.0億円*)
- 主要部品の安定調達、各国の輸入規制に対応
 - ➡ 川上・サプライチェーンの安定化、市場競争力の強化へ
- 部品内製化によるコスト逡減→緩やかな利益率の向上

* MUFU「外国為替相場一覧表」(2023年6月30日)を参考に、TTM(仲値)144.99円/US\$に基づき外貨換算。

● 第1フェーズ(年間生産能力:3GW)、2023年10月/完成予定

(1) 設備投資額	約1.8億US\$ (261.0億円*)
(2) 所在地	ベトナム国 フートー省錦溪工業団地
(3) 敷地面積	約13.42ヘクタール
(4) 生産能力	年間生産能力:3GW
(5) 製造品目	太陽光パネル製造の主要部品となるセル生産
(6) 決済方法	自己資金及び借入金により充当

* MUFU「外国為替相場一覧表」(2023年6月30日)を参考に、TTM(仲値)144.99円/US\$に基づき外貨換算。

■ 資金調達について (VSUN)

(2023/5/12リリース)

- VSUNは、ベトナム最大の国営銀行 ベトナム投資開発銀行(BIDV)と長期的パートナーシップ協力協定を締結しました(2023年5月)。
 - ファイナンス面での全面的支援は、今後の工場建設を始め、あらゆる事業活動を加速化していくための大きな原動力



- また、VSUNは、第4工場の取得資金のため、グリーンローンによる調達を実施しました(2023年3月、融資額:10百万US\$(14.4億円*))。
 - 当社は、(株)格付投資情報センター(R&I)より、「グリーンローン原則」等への適合に係るセカンドオピニオンを取得

* MUFG「外国為替相場一覧表」(2023年6月30日)を参考に、TTM(仲値)144.99円/US\$に基づき外貨換算。

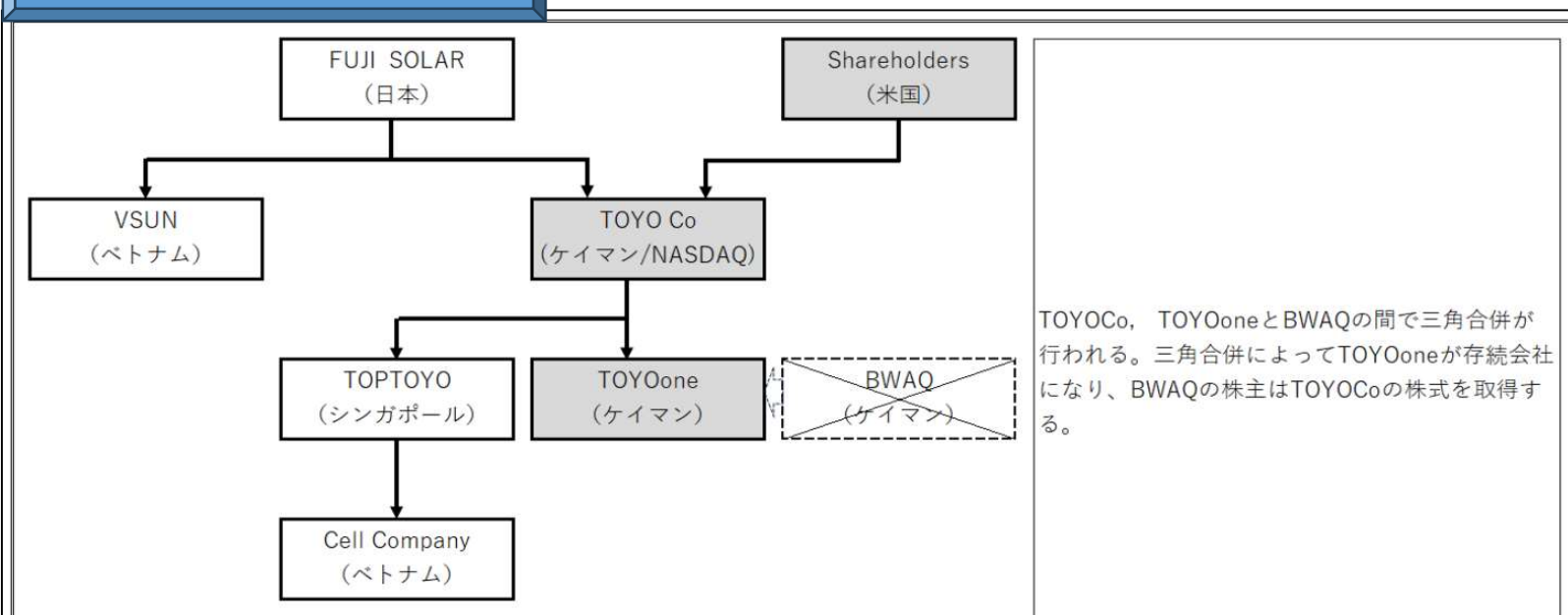
【海外Topics④】NASDAQ上場(SPAC)に向けて

(2023/8/10リリース)

- 子会社のVietnam Sunergy Cell Company Limited(以下、「Cell Company」。)は、米国NASDAQ上場の特別買収目的会社(SPAC)である、BLUE WORLD ACQUISITION CORPORATIONと基本合意書を締結。
- 当社取締役会において、**実質的にCell CompanyがNASDAQ上場を目指すことを決議。**

*本合併による株式上場については、2024年2月までに、SPAC株主による本合併の承認、NASDAQおよびSECの承認が必要となります。

想定ストラクチャー



【国内Topics①】 Offsite Corporate PPA の推進 (グリーンエネルギー事業)

(2023/8/10リリース)

➤ 当社は、連結子会社の WWB(株)、及び三井物産プラントシステム(株)様と、「Offsite Corporate PPA 型太陽光発電事業共同開発に関する覚書」を3社間で締結。

- ✓ 新会社(特別目的会社)を共同設立。
- ✓ 需要家候補と PPA 協議を順次、開始していく予定。
- ✓ なお、当共同事業とは異なるスキームでの複数の個別事業について、すでに具体的な協議を開始。

【国内Topics②】蓄電池事業 開始（グリーンエネルギー事業）

(2023/4/26リリース)

▼系統用蓄電池事業に新規参入

- 系統蓄電池の設置・運用において、国内有数の大手発電事業者、建設会社、重電システムメーカーと協業。
- 設計・調達・施工・試験調整、電力市場取引システムによる需給運用を実施。

▼系統用蓄電池の導入意義

- 電力の需給変動に対する調整力を提供することで、国内における再エネの有効活用・普及を促進。

- なお、経済産業省資源エネルギー庁の「令和4年度補正 再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金(系統用蓄電システム・水電解装置導入支援事業)」における補助金交付が2023年4月20日付にて決定されております。

【国内Topics③】 発電所 売電開始 (グリーンエネルギー事業)

(2023/6/14リリース)

大和町、大衡村太陽光発電所(宮城県黒川郡/SPC)

- ➡角田太陽光発電所に次ぐ、大規模な開発
- ➡ストック型ビジネス(安定収益)が、大きく躍進

項目	詳細
■ 発電規模	(AC)16.8MW / (DC)21.6MW
■ 年間発電量	22,431MWh
■ 初年度年間売電収入	約4.7億円(税別、暦年基準)



【大和町太陽光発電所】



【大衡村太陽光発電所】

■ サステナビリティ・リンク・ローンの活用について (グリーンエネルギー事業)

(2023/6/26リリース)

● WWB(株)は、(株)紀陽銀行様から、「紀陽サステナビリティ・リンク・ローン」の借入れを受けて、ESG・SDGs経営に活用。

- 「サステナビリティ・リンク・ローン原則(2023年)」、環境省の「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」への整合性を確認。
- (株)格付投資情報センター(R&I)様より、セカンドオピニオンを取得。

【本件の概要】

借入人	会社名	WWB 株式会社
	本社所在地	東京都品川区東品川 2 丁目 2-4 天王洲ファーストタワー5F
	代表者	代表取締役社長 増田 裕一郎
	設立	2006 年 6 月
	事業内容	グリーンエネルギー事業
実行日	2023 年 6 月 26 日	
融資金額	500 百万円	
期間	5 年	



【SPTs の概要】

- 自社保有再生可能エネルギー発電設備の国内発電容量の前年度比増加値
- 2028 年まで、前年度比で 5MW 以上の増加(DC ベース)

*SPTs とは、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの略称であり、発行体が表明する、事前に設定した時間軸における、KPI の測定可能な改善目標を指します。

(Q&A) お問い合わせの多いご質問について

Q&A (1)

①決算発表の延期に係る経緯等について

- 当社は、2023年8月14日に予定していた2023年6月期の決算発表を2023年8月21日に延期致しました(2023年8月14日公表)。主な理由は、期末決算の確定を前週の3連休の間に見込んでいましたが、最終精査が間に合わず、年度決算でもあり、決算発表後に数値訂正等が生じないよう、慎重に精査を行うため、2023年8月21日まで決算発表を延期し、東証の50日ルール の範囲内で対応したものです。その後、慎重な精査を継続して行い、当該精査が完了する見通しとなったため、決算発表予定日を8月18日とする日程変更(前倒し)により、決算発表を行いました。
- 主な原因は、会社の成長スピードに対して、これまでもリソースを継続して補強・強化してまいりましたが、連結売上高の大幅な増加に比例して、経理処理、精査、チェック等の各工数(作業ボリューム)が想定以上に増加したことによるものです。この度の決算発表の延期を厳粛に受け止め、今後は、連結決算に係る工数増を見越し、余裕を持った決算スケジュールを組成のうえ計画的な連結決算を完遂し、45日以内の開示を厳守致します。

②IRセミナー(2023年6月30日開催)における発言等につきまして

- IRセミナー(2023年6月30日開催)において、2023年6月期の連結業績予想に関して、上方修正の可能性に関する発言がございましたが、これに関して、補足させていただきます。太陽光パネル製造事業のセグメント利益は、第3四半期に比して、第4四半期に低下しました。これは、売上総利益は利益率の上昇により利幅が改善しましたものの、会計上、売上計上前に一部発生する販売費の割合が増加したためセグメント利益率が若干下がりました。これらの販売費は会計処理上、一時的に上下しますが、結果として、改善されていくものであります。本セミナー開催の時点では、セグメント利益の変動要因を十分に予見できず、上方修正の可能性に関する発言に至りましたが、今後は、将来数値の予見に関する発言には十分注意のうえ、フェア・ディスクロージャーに努めてまいります。
(*お問い合わせに、第4四半期の下振れ要因として期ズレによるものか、とのご質問を頂戴しておりますが、ご指摘いただいたような内容の発言・発信は当社において行っておりません。)
- 2024年6月期の連結業績予想については、中期経営計画(2022-24)をベースに発表時点において、合理的な前提条件等に基づいて算出しております。これについて、セル工場(第1フェーズ、2023年10月完成予定)の完成後には、営業利益率が倍増する主旨の発言がございましたが、セル工場建設の主たる目的は、主要部品の安定調達による川上・サプライチェーンの安定化や、各国の輸入規制への対応を行い、中長期的な市場競争力の強化を図ることにあります。外部調達から自社生産への転換により、結果として、製造コストの削減を通じて、緩やかな利益率の向上に繋がるものと見込んでおります。本件についても、フェア・ディスクロージャーに努めてまいります。

Q&A (2)

③「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」140億円の内訳について

- 主な内訳として、VSUNの未払費用*の増加(+91億円)および未収入金の減少(+22億円)があり、営業キャッシュ・フローの増加に寄与したものです。 ※輸出コスト、仕入コミッション、輸入関税

④契約負債について

- 2023年6月期の契約負債が大きく膨らんでおりますが、契約負債とは、製品の販売先から事前に前渡金を受け取った場合に用いる会計上の勘定科目で、キャッシュ・フロー上もプラスに寄与するものです。今後も、売上が伸長してくるので、この勘定科目も増加することが見込まれます。

⑤セル工場の建設主体について

- ベトナムのセル工場建設を担っている企業名について、お問い合わせを頂戴しております。これについては、「当社子会社と BLUE WORLD ACQUISITION CORPORATION との基本合意書 (Business Combination Agreement) の締結に関するお知らせ」(2023年8月10日)、及び「当社子会社(孫会社)の設立に関するお知らせ」(2023年8月18日)に掲載しておりますが、VSUNの子会社であるVietnam Sunergy Cell Company Limited (以下、「Cell Company」という。)が、当該セル工場の建設を担っている運営企業でございます。
- なお、TOYO Co., Ltd. (以下、「TOYO Co」という。)は、当社子会社のFUJI SOLAR株式会社が設立した特別目的会社であり、TOYO Co はCell Companyの親会社として、今後、NASDAQ上場会社を目指してまいります。

⑥VSUNの借入れについて

- VSUNは、設備投資が旺盛であり、多額の借入金返済に懸念は無いかとの問い合わせについて、長・短合計の借入金は273億円であり、返済原資(セグメント利益+減価償却費)は概算で135億円となります。償還期間は約2.0年であり、返済に特段の懸念はございません。なお、ベトナムの取引銀行には借入額30百万ドル以上の銀行が4行あり、外貨を獲得するVSUNに対して、国営銀行を中心に手厚くサポート体制が組まれております。

Q&A (3)

⑦迂回輸出に関する米国の規制対応について

- 米国商務省は、2023年8月18日付プレスリリースにて、中国系の太陽光発電製品メーカー数社に対して、中国の太陽光発電製品(セル・モジュール)に課しているアンチダンピング税(AD)、補助金相殺関税(CVD)を回避する目的で、東南アジア4カ国(カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム)を経由する形で、米国へ迂回輸出していることを最終決定する旨の発表を行いました。これは、一部の製造企業が、前記の東南アジア4カ国いずれかの国にて、太陽光発電製品(セル・モジュール)の軽微な加工のみを行い、米国へ迂回輸出しているとの問題について調査したものです。同省プレスリリースによれば、当社グループのVSUNは迂回輸出の認定企業にも非認定企業にも該当しておりません。
- 本発表では、米国の関連法令において、アンチダンピング税(AD)、補助金相殺関税(CVD)を回避する目的で、第三国において完成又は組立てされている証拠が得られた場合には、米国商務省による調査を実施することがある旨の注意喚起がなされております。当社グループでは、セル生産の内製化や米国市場への直接投資を視野に入れた検討を開始するなど、主要部品の安定調達、各国の輸入規制等に対応し得るサプライチェーンの構築を進めております。

免責事項

- 本資料のご説明に含まれる、将来の見通し及び予想数値に関する事項は、本資料の作成時点で、当社が入手している情報により認識し得た事実、またそれを基に分析・評価した結果等に基づき記述し、又は算出したものです。
- 過去に確定した事実や、認識し得た事実以外に、将来の予想及び本資料の作成のために必要となる一定の前提条件・仮定を用いているほか、算定したものを含みます。
- 将来の予測や見通しに関する記述に、本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他状況の変化等による変動可能性に照らして、業績数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明とは異なる可能性があり、将来の予測や見通しの実現を保証するものではありません。
- また、当資料の内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、掲載情報の誤り及び掲載情報に基づいて被ったいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いかねますことを予めご了承ください。